

今までの補助金制度に対する意見

キーワード	意見内容	分野別意見先
公開性 透明性	個人対象補助金への市民への周知不足。	個人
	生涯学習への補助額の減額は止めてほしい。また、積算内容の見直し、審査は厳しくしてほしい。	個人
	補助金の積算に当り、一人当たり補助金額が小規模コミュニティと大規模コミュニティとの差が大きかった。公平性を十分に配慮して見直し、その積算根拠も公表してほしい。	個人
地域性	保護者への給食費負担の軽減を図るための補助金であるが、離島という特殊事情も考慮していただいた上での補助金制度の見直しを行ってほしい。	教育文化
	事務職員部会、養護教諭部会として祁答院地域のみ補助金を受けている。来年以降は廃止されても構わない。	
	文化協会は合併して、その組織の中に支部を置いた。旧市町村の文化協会で行ってきた地域でのイベントは、今後も必要であると考えている。	個人
	市内における補助対象地域有無の不均衡（防災営農事業）	
	土地改良区が合併するか、しないかで市の補助率に差が生じるのか。合併後、3年は現状維持と聞いている。	
自立性	新しく学校給食会が設置された場合、会の年度当初の運営上どうしても必要なものと思われる。	教育文化
	行事で使う三味線、太鼓の維持補修を郷土芸能保存会でみているが、資金不足で修理できずにいる。	
	受益者負担の原則で、文化協会としても、会員の加入促進、会費増額等に努めた上で、補助金を要求する。	
	前年度までは、祁答院町郷土芸能保存協議会を通じて12の保存団体が補助金を受けていたが、本年度より各保存団体独自に奨励補助金の申請をさせた。申請にあたり、今後について各団体の話し合いがなされ、踊り子の減少や衣装等の確保が困難であるために2団体が解散した。	
	他地域の中学校（飴島地域を含む）との交流を積極的に推進するためには児童生徒及び引率教師の交通費だけでも現在の補助金では不足する。	
	地域子ども会大会や、単位子ども会が毎年輪番制で行う公開発表など独自の事業を行っており、今後もこの独自の事業を継続していきたい。補助金削減となると、この事業実施が難しくなる。	
	地域体協の補助金が少ないことから、今後開催予定の地域対抗バーボール大会・ナイターソフトボール大会においても賞品は出せない状況	
	登録団体から会費を徴収し運営費に充てているが、補助金がないと運営できない状態なので、今後も継続補助を。	
	補助金 繰越金が年間活動の予算。これらの経費で各種事業を実施。少子化のために年々会員も少なくなっているため、今後の事業のために活動資金としての市からの補助金は、今までどおりの金額は交付を。	
	補助金の割合が8割近く占め、残りを会員の会費でまかなっているが現実には補助金をいただかないと運営できない状況である。また少子高齢化の影響もあり会費が見込めない為、補助金の占める割合は大である。	
	長期にわたる補助金は、短期または1年で廃止。自立を。	
コソ協における地区振興計画の立案等について、今後も継続的に協議して行くのであれば、コソ協事務局の拡充が必要であり、それなりの市の補助金制度が確立されない限り運営は困難である。	コミュニティ	
過疎が進み運営はぎりぎりである。補助がなくなれば、自治会費を上げるしかないが、それも不可能。最低でも現状のレベルの維持をお願いしたい。		
各自治会とも自活できるよう努力しているが、会費の他に収入の道はなく、今以上の会費負担を求めることは困難な状況。自治会の発展のために、今後とも特段の配慮を。		

キーワード	意見内容	分野別意見先
	<p>既得権化については、補助団体の中にはそう感じられるものがある。</p> <p>協議会の運営は、地区民からの会費だけでは難しいため、市の補助金なしでは運営できない状況。自治会からの助成金(援助金)で共に活動中。交付額については満足できるものではない。</p> <p>市からの補助金が廃止又は減額になりますと、コミュニティ協議会組織運営そのものが困難となり、解散を余儀なくされるのでは。</p> <p>事業に取り組むとしても、軌道に乗るまでの歳月が必要であり、現時点では市の財政援助がなければ運営は困難である。</p> <p>自己財源の確保には限界があり、特に、営利団体でないことからこれ以上の会費引き上げは難しい。</p> <p>自治会組織を維持していくうえで、現在の補助金は重要。継続してほしい。</p> <p>自治会費の引き上げは、限界に有り難しい。</p> <p>自主財源に乏しい当地区にあつては、補助金の終期がくるような事態を憂慮。</p> <p>組織の新たな立ち上げのため運営費の確保が出来ない状態であり補助金が打ち切られると合併当初の目的の達成は難しい。立ち上げたばかりの組織への補助金カットは、やっとまとめ上げた地域づくりの意欲を削ぐことになる。</p> <p>地区の各戸より負担金を徴収し、会の運営を行っておりますが、高齢化が進み低額の年金生活者が多く、負担金の増額も望めず、自己財源の拡充を図ることは困難。</p> <p>補助金が無くなれば、行政への支援・協力が困難となる。</p> <p>補助金制度に終期があるとは思えない。</p> <p>安全管理のために、終期設定は運営上できない。事故がないよう細心を図っている。</p>	コミュニティ
	<p>安全管理のために、終期設定は無理。観光客の増加等による地域の活性化</p> <p>会費収入だけでは、運営不可能。広域合併効果をより大きいものにするために、観光事業の振興は不可欠で、補助金は必要。</p> <p>会費収入だけでは、実施不可能。終期設定はできない。観光客の増加等の地域活性化に効果あり。絶対に絶やすことのできない伝統行事である。</p> <p>協賛金だけでは、運営できないので終期の設定できない。総経費の約7%を補助金で運営</p> <p>県内外からのランナーの期待、花火大会等、夏の風物詩として定着化等で、終期は設定できない。</p> <p>下甌出身者への宅送、広報誌等の送付するパイプ役であり、今後は、薩摩川内市出身者に枠を広げて活動したいので補助金の継続を。</p> <p>市の一大行事として、市の観光振興に寄与。事業継続のために終期の設定は困難。</p> <p>補助金で開催されている物産展もあり、また、補助金がないと運営はできななので終期設定はできない。薩摩川内市の観光PRや特産品のPRが広く行える。</p> <p>補助金を受けないと協賛金だけでは大会運営不可能。新聞・ラジオ等で紹介され、観光PRになる。</p> <p>補助金を活用し、会社経営の継続により、利用者に喜ばれる施設である。</p> <p>毎年100万円近い道路占用料を今後支払っていきけるか。心配。補助制度の継続を。災害時のアーケード補修の協力を。</p> <p>会費のみの運営。災害があった場合、会費のみでは対応できない。</p>	商工観光
	<p>組合員数の減に伴う収入減、ぎりぎりの運営。</p> <p>賦課金の増額が無理。今後、淡水魚の販売・加工に力を入れるので、支援をお願いしたい。</p> <p>これまで、各支流への放流による魚族の資源回復や子供への体験などに取りくんできた。補助金なくして内水面漁協の存続はない。</p> <p>自己負担のみでは運営が困難</p> <p>補助金を含めての事業運営であるため、補助金の終期は設定できない。</p> <p>補助金で地元の負担軽減がなされている。</p>	農林水産
	<p>これまでどおり赤字部分の補填という形で補助をいただかないと事業を継続してゆくことが困難な状況です。</p> <p>人件費を含む運営費については行政の補助金に頼らなければならない状況。</p>	福祉

キーワード	意見内容	分野別意見先
自立性	<p>平成17年度より運営費の弾力運用により資産、苦情解決又は第三者評価の自主的開示を条件に運営費の法人本部への支出が可能となったが、この条件をすくなく満たすことは難しく、しばらくの間は補助金交付の継続を</p> <p>離島という特殊性から非常に窮屈な予算であるので、補助金への依存度が高いとか、自立運営の意識が希薄になるとかは到底考えられない。</p>	福祉
	<p>コミ協が分別収集をしていない。直接自治会に還元すべき。</p>	環境
	<p>最終目的は、民間で運営することを目的としているが、更に合併のもう一方の目玉であるコミュニティ協議会と非常に強く結びついているため、組織が固まるまで運営補助は必要。</p>	企画政策
妥当性 還元性	<p>少なくとも現在受託している施設については、今後ともまち公事に委託を... ・人件費と事務局経費にかかる運営補助金は、今後とも必要額を措置を...</p> <p>18年度に「薩摩川内市小学校体育連盟」として合併し、全地域分を一括して予算化し、整理統合する予定、今後とも助成を。</p> <p>学校給食運営のために学校給食会の運営は不可欠。給食事業は市が行うべきものであり、補助制度は継続してもらいたい。</p> <p>合併後、私会計になり、送金手数料を支払っているが、送金手数料などは市が負担すべきではないか。</p> <p>給食会の運営に伴う報償費等の経費については、現行とおりの運営補助金の継続を。</p> <p>給食費の未納額も増える傾向にあり、学校給食の運営も厳しい現状。給食内容の充実と保護者負担の軽減を図るため、運営費等の経費補助金については継続を</p> <p>この補助金は12年に1回の川薩地区で実施するための準備に要する経費。今後の県次第だが、12年に1回は必要。</p> <p>これまでの慣例で、活動をしているかわからないような団体にも補助金を支出している。団体の活動のチェックが必要だ</p> <p>スポーツ少年団とは、青少年を育てる公的団体として地域全体で育てられるはかりしれないメリットがある。そういった団体こそ補助金を最大限に活用できるのではないか</p> <p>組織再編の中で、支部に今までどおりの補助金が配分されないのではないかと懸念している。現在の補助金は、是非とも維持していただきたい。</p> <p>中国への修学旅行について、鑑真号寄港の問題があるが、今後も現行程度の補助をお願いしたい。</p> <p>文化祭は住民からも毎年の開催を要望されている状況。作品展示も、文化協会会員ほか、学校・保育園等の作品も展示され、かねてふれることの出来ない作品の鑑賞にも一役かっているなど、地域文化協会は住民にとって、文化振興に対し大きな役割を果たしている。</p> <p>保護者の給食費負担軽減と、学校給食を通じて食への関心を高め、給食活動を通じ心の育成など学校給食の充実を図る。</p> <p>補助金見直しを迫られた場合は、市に1つの学校給食会に統合するのやむを得ない。</p> <p>一大文化ゾーンの形成を図る中で、観光誘客にも結合していくとあり、行政としても郷土芸能を生かしていくことが重要ではないか。</p> <p>会費のみで会の運営を賄うことは難しく、同和教育研究会等への参加も学校配当旅費だけでは足りないので助成の継続を。急激に金額が下がらないよう配慮を。</p> <p>学校保健会は養護教諭や学校医・学校薬剤師等で構成している組織である。児童生徒の健康増進に寄与する活動を幅広く行うため今後とも助成を。</p> <p>規約をつくり、会費を集めて、踊りの保存、伝承につとめている保存会には、補助金を出来れば、もっと増額を。</p> <p>旧町では助成金として、会費の有無にかかわらず、手厚い保護とし、助成していたので申請に対する緩和をお願いしたい。</p> <p>協議会開催の研修会に講師を招聘したり会場借用費として補助金を有効利用しているが、協議会独自の事業展開があまり見られない。活動報告及び決算を厳しく見直し改善が図れないときは補助金削減も考えてよい。</p>	教育文化

キーワード	意見内容	分野別意見先
<p>妥当性 還元性</p>	<p>教職員の情報交換と相互の識見を広める研修等を通して、薩摩川内市教育の充実・発展を図るとい趣旨で自主的な研修場を設定し活動を推進している。この部会主催の研修会には旅費を伴わない「研修」で出席できるため参加しやすい現状にある。教育推進補助金について今後も助成をお願いしたい。</p>	<p>教育文化</p>
	<p>九州大会、全国大会に出場する選手の負担を軽減する目的で各団体に対し、旅費・宿泊費等を補助している。今後も継続する必要あり。</p>	
	<p>祁答院のパソコン教育で培ったノウハウを生かしていくことを目的に、17年度から「薩摩川内市情報教育研究会」として市内を対象に活動中。市教委からも全面的な支援をいただいております、今後も補助金の継続を。</p>	
	<p>現行制度の中には、当然行政当局の責任として実施すべきものを団体等に委嘱しているものも見られる。</p>	
	<p>最近では自己責任という流行語にまどわされ、多くが自己負担、受益者負担が求められているが、目にみえにくい(効果が数字で表しにくい)文化活動、体育活動等大事に育てて(誘導)ほしい。</p>	
	<p>祭りに使う道具の製作等の費用に当てるため、増額を</p>	
	<p>薩摩川内市のスポーツ振興を始め、各地域体育協会との連携等含め体育協会運営についても熟知しているので継続性が必要である。</p>	
	<p>子ども議会に向けての取り組みだけでなく、中学校生徒会活動の活性化を目的とした活動になりつつある。この盛り上がり補助金という形で支援を今後も続けてほしい。</p>	
	<p>市民がスポーツに親しみ、自らの健康は自らの意思でその増進を図るとい意欲に満ちた活動をは、市の健康に関する施策を理解している姿あり、市の医療費の軽減にも寄与する面が大きいと思う</p>	
	<p>市民が喜んで参加するスポーツクラブの運営に鋭意努力をしている。将来に夢と希望が展望できるように補助金の増額を。</p>	
	<p>社会教育の振興、社会教育団体の支援という視点から、現在の補助金制度は今後も存続してほしい。</p>	
	<p>収入総額の二分の一を占める補助金は、必要不可欠であり、出来たらもっと補助金を増やしてほしい。」との要望に添えて欲しい。</p>	
	<p>青年団は地域活性化を目指し、地域のリーダーをして活動している。団員の減少もあり、歳入確保が大変厳しく補助金が減少すると地域住民を含めての事業が難しくなるので最低でも現状維持を。</p>	
	<p>川内地域において、児童生徒の健康維持・増進に努めるため単独で積極的に事業展開し、補助金及び会費を有効利用しているが、理事会及び評議委員会の旅費にそのほとんどが使われ、会本来の目的のため直接的に活用されているといえない地域もあるようだ。</p>	
	<p>他の保存会に比べ補助金が低い地域があるので、一律化も考えて欲しい</p>	
	<p>地域PTA連絡協議会の補助額は、他地域と比較してもかなり低い方であり、最低額として補償していただきたい。</p>	
<p>地域に根ざした文化財として、永遠に継承していくことを要望する上でも必要</p>		
<p>中国修学旅行が本格化すれば「日中友好スポーツ等交流」はこれまでの交流方法を見直してもよいのではないかと。</p>		
<p>当スポーツクラブについては、現在の会員数及び会費では今後の運営は困難。地域性(スポーツ人口等)もあり、専従マネージャーの経費を出すのは不可能。今後、入来・東郷地区等へ拡大すべきとは理解しているが難しい。今後とも補助制度の維持を但し、対費用効果も考慮したい。</p>		
<p>文化の振興、郷土芸能の保存という視点から、現在の補助金制度は今後も存続を</p>		

キーワード	意見内容	分野別意見先
妥当性 還元性	文化協会の補助金も市で一括となれば、支部に配分？される分が目減りするのではないかと懸念する。現状維持を。	教育文化
	補助金の削減は、活動に支障があるので、今後も継続して欲しい。	
	補助金制度の運用により、経済的負担が少なくなり、助かっている家庭が多く、給食費の滞納もなく、学校給食が円滑に実施できている。	
	補助金制度及び現行補助事業の見直しは必要であり、賛成である。	
	本年 8月には、市内 9ブロックの学校保健会が合同で今後の在り方について協議する予定。補助金の有効活用の仕方及び適切な利用等、同じ目標をもって活動できるよう協議したい。	
	川内川の抜本改修計画に基づく川内川改修の促進を図るため、関係機関、団体が緊密な連携を図りながら国県の関係機関に協力し、その早期完成を期するまでは必要であり、現行のとおりを希望。	建設
	コミ協の規模に応じてコミュニティ協議会職員の採用、条件等の改正を。	個人
	ほとんどの団体職員派遣と事務局機能担当廃止すべき	個人
	産業振興関係補助金のうち下記補助金は廃止 または減額 廃止：商工会議所などの指導事業、海水浴場 観光 旅館 組合運営事業、自動車運送事業会計、大綱引き、はんや祭り 減額：貿易振興協会	個人
	市民参画関係のうちまちづくり交流センター運営は廃止、まちづくり公社運営は減額	個人
	社会基盤関係のうち新幹線通勤定期購入は廃止すべき。	個人
	新幹線通勤定期補助金は他交通機関利用者との不均衡で廃止	個人
	大綱引き、はんや祭りの補助金を支出していたら廃止すべき。	個人
	保健福祉関係のうち社会福祉協議会運営、老人活動事業の補助は減額すべき	個人
	使途が決まっている補助内容の以外で、自由に使える地区コミ補助金は、前年度(旧町時の補助金)より減額されており、予算編成時に前年同様の事業を行うために、役員手当 各種団体の補助金及び育成費をカットして予算を組まざる得なく大変苦慮した。今年度さえ厳しい予算編成であり、19年度以降の制度改正では何卒、補助金の削減をしないでほしい。	コミュニティ
	会員の負担軽減から補助に意義があり、自治会の活動の拠点として補助は必要。	
	協議会への依頼が非常に多く、行政の受け皿的な役割も大きく、補助金の交付は必要。	
	均衡ある市の発展を図るためには、この地区コミ制度によるまちづくりが必要不可欠。地区コミに対する支援・助成等、特段の配慮を。	
	現在、様々な負担金や税金等の増加傾向にある中、補助金が削減されることによって、すぐに地域住民や弱者である年金生活の高齢者の負担増とするのは許し難いこと。負担増をせずに自治会運営ができるよう、これ以上自治会補助金を削減しないでほしい。	
	行政の公共サービスを広く公平におこなわれるためには、民主的な組織を備えた住民自治組織のコミュニティ協議会を有効的に活用することより容易になる。その限りにおいて、行政からこれらの団体への補助金の交付は必要性、正統性が生じるのでは。	
行政業務の一端を担っているもので、委託金的・協力的な意味合いから補助は意義がある。		
今後コミ協の担う役割は大きいと解するため、最低でも今年度交付額か、できれば増額を。		
市民からの税金が活かされる上からも協議会への補助は意義がある。		
自治会施設のための補助金なので、自治会本会が存続する限り当然のものでは。申請をもう少し簡素化して欲しい。		
世帯規模割で段階的に交付されているが、地区は過疎化少子化が進み世帯数の減少は歯止めがかからず、組織運営にも困難を極めている現状。区分を設け運用されるのは理解するが、基準の緩和と柔軟な運用制度の確立を切に願う		
川内地域は被害は少ないが、その他の地域では制度として感謝されている。		
地区内で行う各種イベント等は、これまで地域が一体となり行政の補助を受けながら、継続し実施してきた住民が期待している行事であります。このように各種事業を推進する上からも行政からの補助は不可欠。		
農村部では、被害が多いことから制度として残すべきである。		
補助額については、引き下げもやむをえないと考える。		

キーワード	意見内容	分野別意見先
	<p>補助額には不満がある。 補助金の算定根拠については特に異存はない。 補助金をゼロにすることは考えられない。 補助金交付額は、各コミ協のそれぞれの事情を勘案して配分されるべきでは。</p>	コミュニティ
	<p>防火 防災知識の普及及び防火 防災のための研修 訓練を通して防火 防災思想の高揚を図るために、活発な活動を続けてる。経費については、その100%を市からの補助金で運営している状況だが、限られた経費の中で、目的達成のためにそれぞれのクラブが効率的に運営していることは、年間事業計画書・年間事業実績書並びに収支予算書等で明らかである。</p>	消防
妥当性 還元性	<p>高額な品目(農薬)の回収率が高まる。 後継者を育てる為に補助金などで助けてもらえることで、事業拡大できる。 魚の産卵場所等を整備するのに重機が必要なので、補助金をお願いしている。 山林所有者に対し、高率な補助が受けられる。 山林所有者の所得向上に貢献している。 山林所有者の負担軽減、森林整備拡大できる。 資源放流、社会福祉活動、研修視察に効果。 集材路を開設することで、搬出ができ、森林所有者の所得向上を図られる。 除間伐等の森林整備に効果が上がり、年間延べ11,000人の市民の雇用の場を提供した。 新規、拡大、継続等農業を志す者への支援のためにはどうしても補助金制度が必要。 新規作物導入初年度には資材代がかかるため、新規に取り組むには、資材補助は有効。 新規品目の拡大が図られる。 森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道整備等の効果がある。 青果用たけのこの増産と所得向上が期待できる。 適切な森林整備を通じて地域の環境保全に絶大な貢献を来し、年1回の奨励金を支給し雇用安定に努めている。</p>	
	<p>農家の経営安定のために必要な施設、最低現状の補助金を。 農業経営上、施設導入に伴う補助金は大事であり、面積拡大の上でも必要である。 農業者年金制度の周知徹底、円滑な年金給付等の理解を図るための、地域活動や役員の研修会等、会の運営が円滑にできるためにも、従来どおりの補助金の交付を。 農道や水路の維持管理を円滑に推進できる。 早掘たけのこの生産に役立っている。 非用水期の環境美化の効果がある。 部会運営し、生産技術の向上と経営の安定を図ることができる。 補助金によって、長期的な安定した経営が見込める。 補助金は異業種からの就農について必要な制度である。 補助金は会の運営に多大な影響があり、会の存続に係る。 用排水路等を整備することにより、維持管理費の節減が図れる。 林業分野を取り巻く環境も大変厳しい中、間伐作業、事前調査等を行う上で補助金は欠かせないので、現状維持を。 漁業の生産効率を高め、組合員の経済的支援、親睦と融和に効果がある。 多くの組合の参加協力を得て、アオリイカ等の産卵場所を確保している。 後継者が育成しやすい漁場づくり、環境づくりに寄与している 受給者組織強化、会員親睦などの活動に効果的に活用されている。 水産資源の繁殖保護に寄与している。 青年部が中心となり、漁業の後継者として、甌島漁協の中心となるべく精力的に活動している。 先進地視察等で先進地漁法の研修 乗船研修を通じ、甌の新たな資源活用・漁法の研修 漁業者間の親睦に寄与している。 農業者年金制度の堅持を図るための役員の調査研修や活動がスムーズに行える。また、会の運営等に必要である。 農業者年金の加入促進を行える。</p>	農林水産

キーワード	意見内容	分野別意見先
妥当性 還元性	<p>農業者年金未加入者促進 ,年金業務についての研修会にを実施することで ,会員一人一人の意識が強くなる。</p> <p>藻場が消滅している中 ,食害生物等の駆除 除去で藻場の回復・アワビ資源の保護に寄与している。</p> <p>養殖事業の安定的経営に大きく貢献し ,組合員の経営等で養殖事業に寄与している。</p> <p>漁業の回復資源 ,経営安定に寄与している。放流効果も確認できる。活魚として高値で出荷されている。</p>	農林水産
	<p>ボランティアで登録している救助員の任意保険と救難所設置のための水難救助会への負担金であり ,海難事故対応で救難所の廃止は考えられない。また ,救助員の捜索時の保険の有無にも係るので ,今後も継続してほしい。</p>	防災安全
	<p>この補助金がなければ ,市がすすめる環境行政に協力できない。</p> <p>資源ゴミ売却益金であり ,補助金ではない。</p> <p>制度継続によるゴミ分別意識の向上</p> <p>補助を継続することで ,公共水域の浄化につながり ,目的を達成する</p>	環境
	<p>商工会議所等指導事業補助金について新市でも引き続き補助されると理解。その性質上当然に予算措置されるべきもの。 経営改善普及事業 全額 ,国 ,県 ,市の補助で賄われるべき。 地域振興事業 市の2分の1負担</p> <p>安定した財源確保のために ,市の補助金は欠かすことができない。</p> <p>うめんこ村は地域振興事業として ,町の代行機関の役割を果たし ,イベントでも参加者が増え ,いむた ,祁答院のPR効果も大。</p> <p>河童地図の製作 ,川内川の環境啓発 ,交流の推進に効果がある。</p> <p>技術の向上と販路開拓を図りながら ,各物産展や品評会等に出展し ,広く特産品を宣伝して ,傘下企業の経済波及効果が期待でき企業育成にも繋がる。</p> <p>甌島最大の夏祭りで歴史も古く ,住民が待ち望む夏の風物詩と定着している。地域の連帯感 ,語る場 ,福祉の向上にも寄与。</p> <p>この経営改善指導事業は国策としての位置づけ。国県の補助金の不足を市がおぎなってほしい。薩摩川内市を大きくPR ,市民の目に見える形で補助金の使途を十分説明できる。</p> <p>事業により ,レピーターとして本市を再度訪れてくれる。</p> <p>市民に親しまれている木市を開催していく上で必要。</p> <p>青少年の健全育成と市比野温泉のPR及び地域活性化を図りながら ,県内外のチームの宿泊斡旋や地元飲食店 ,小売店等の販売増へ経済波及効果が期待でき ,地域活性化に繋がる。</p> <p>地域活性化 ,町外からの流入と観光宣伝</p> <p>地域活性化と市民の融和に効果がある。</p> <p>中心市街地を取り巻く環境は厳しいが ,活性化に質する活動を今後も継続するので ,補助制度についても現状維持を。</p> <p>補助金とメンバーの奉仕 ,企業による協賛で祭りを開催。薩摩川内市をPRに繋がっている。</p> <p>屋外での映画で来場者にも大好評。</p> <p>景気の低迷や商店主の高齢化により 今後会員の活動も萎えて来る事が予想される。ついては ,今まで以上の財政支援を希望するものである。</p> <p>災害からの回復を目的とする補助金であり 平成19年度以降においても補助の効果は大きく 存続していただきたい。</p> <p>中小企業対策利子ほかの利子補助金について 引き続き補助していただくことが適切 ,市当局の政策意図次第。</p> <p>伝染病を原因とする経済的影響からの回復を目的とする補助金であり 平成19年度以降においても補助の効果は大きく存続していただきたい。</p>	商工観光
	<p>園の運営費の不足分は理事、監事、園長が寄付で対処。現在、理事 監事の方々には理事会出会の日当の支払いだけで無報酬で当園の運営にご尽力いただいている現状。このような状況をご理解いただき運営補助金の交付の継続を。</p> <p>合併後 ,一層の啓発 教育が必要。さらに財政上の措置として国から 特別交付金が県を經由して関係する市町村に交付がなされている。よって「薩摩川内市」においても今だ未解決の同和問題に対して充分なる人権同和行政と教育のより一層の充実を。</p>	福祉

キーワード	意見内容	分野別意見先
<p>妥当性 還元性</p>	<p>今後も、霊前への供養または残された妻の会遺族の方へも助成をしなければと思う。交付にあたり配当に苦労すると思うが、できる範囲での支給を。</p>	<p>福祉</p>
	<p>理事会の運営費の捻出に、園長の寄付をはじめ苦慮している。少子化で数少ない子供たちを大事に育てるための理事会の運営に惜しみない行政の援助を。</p>	
	<p>運営補助金の中に、必要に応じ資格取得のための研修費用及び、受講料を盛り込んでいただきたい。</p>	
	<p>営利目的ではなく教育福祉の向上、充実のための施設としては公の補助金は必要不可欠では。</p>	
	<p>各事業の補助金・委託金が一律に5%カットという内容に対し、理解に苦しむところです。そこに十分な説明も話し合いもなく、市民ニーズに対応した制度・公益性や公平性等市民に対し十分な説明責任が果たせる制度の検討とかけ離れているような気がします。</p>	
	<p>県交付金、あるいは活動費は減少の一途。甑島4民児協の旅費も宿泊等を含め必要。円滑な運営を進めるためには、現状の補助金を確保したい。</p>	
	<p>高齢化により会員は減少傾向にあり運営は厳しさを増し、会の存続さえ危惧を持っている。現状母子寡婦福祉法の持つ意義、市内居住の4500世帯余りの母子家庭寡婦の実情をご考慮の上、薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営、存続に格別のお力添えを。</p>	
	<p>国が無認可園に求める期待の大きさも痛感致していますが、ならばこそ無認可園に対しても認可園と同じ様に補助金も出していただきたいと強く感じる。</p>	
	<p>国において運営費の弾力運用、すなわち運営費の一部を本部会計に繰り入れることの是非について検討がなされている様に承っており、これらの財源が理事会の経費として確実に認められる時点までぜひ補助金の交付を継続を。</p>	
	<p>国のために犠牲になった方々を忍ぶ団体であり、今後とも市町村で追悼式が出来るように市の財政状況も理解しておりますが、補助金を続けてくださるようお願いいたします。</p>	
	<p>産休代替の日当が年々下がってきている。生み育てやすい子育て支援を国はうたっていますが、補助金カットで園に経済的なしわ寄せができています。日当として払っている分だけでも県の補助金を、ボランティア精神で努力してきたが年々のカットは厳しく感じる。</p>	
	<p>社協は行政の一環であるという認識の基で考慮していただき、今後とも運営費、人件費等については最低でも現状維持又は、継続で是非ご検討を。</p>	
	<p>設立の趣旨からして引き続き住民への福祉サービスを継続することが使命と認識しているので、補助金制度は従前同様でお願いいたします。</p>	
	<p>同じ薩摩川内市市民として育ちゆく乳幼児でありながら認可保育園と認可外保育園の児童の処遇に差がありすぎることはいかげなものと常日頃感じている。</p>	
	<p>特別保育事業では、各種事業を展開していくためにも最低限これまでどおり又はこれ以上の補助額を。保育園運営補助金は理事会開催ができるだけの補助を。</p>	
	<p>独居老人の見守り活動は近隣福祉ネットワークの中の「在宅福祉アドバイザー事業」で行っており、事業内容が重複している。その予算を半額でも「在宅福祉アドバイザー事業」に当てて強化することで対応し、この事業は即座に廃止を検討しても良いのではないかと</p>	
	<p>年々補助金が減額になり食に関する支出は補助金からは認めないということだが、全廃できず、食に関する支出は運営費からの持ち出しになり大変困っている。保育園の世代間交流事業は費用は安く最大の効果の上がる事業なので、より充実していくべきでは。</p>	
	<p>延長保育事業は必要不可欠であるため削減は考えられない。児童処遇のためにも子育て支援だけはぜひ財政獲得を。</p>	
	<p>非常勤保育士の日給の最低額は一般的に6,000円が常識となっている現在、県補助基準額との差額は各保育園が負担している現状。この差額について市が補助金として援助していただければ。</p>	
	<p>福祉サービスや住民の福祉ニーズ等(委託事業も含めて)に対応する職員の人件費として欠かすことのできない財源。社協のこれからの置かれる立場、諸事情も視野に入れていただきまして、これからの補助金も今までと同様を。</p>	
<p>保育園運営費補助金は施設の運営に必要な理事会等の経費の一部に当てるための補助であり、この補助金が廃止されれば各保育園の正常な運営に支障を及ぼすかも。</p>		
<p>母親の就労と子育てを両立するためになお一層の保育料の軽減を</p>		
<p>本部会計にはほとんど予算がないに等しい現状にあり、これまでは本部会計に要する費用を理事長等の個人的な寄付金によって賄われているのが実情。補助金本部会計に要する経費として本部経費の予算計上を。</p>		

キーワード	意見内容	分野別意見先
その他 (意見要望)	行政が出来ない事業を衛自連が行っており、衛自連の協力が不可欠。補助金は衛自連と行政のバランスをとるために必要。 住民のリサイクル意識の激減、行政への不信感 本来、一般廃棄物は行政の責任に処理されるもの。処理施設も行政の手で作られるべきもの。今、市の補助金で対応。補助金の削減は、協力を得られなくなるのでは。	環境
	保存会としては最低限従来どおりの補助金を保証してもらいたい。 保存会としては従来どおりの補助金は最低保障してもらいたい、出来ればもっと増額。	教育文化
	借入金返済の事務も維持管理組合で行なっている。借入期間は10年間で、その間組合は解散できない。組合設立時に、旧入来町より組合存続の間は補助金を交付する旨回答を得ている。	下水道
	高齢化社会への対応、若年層の不在等自治会を取り巻く環境は、非常に厳しい状況。最低でも現行の補助制度を是非とも継続を。 地域住民のよりどころ(公民館)が被害を受けることから今後も継続してほしい。	コミュニティ
	補助金額には満足していない。 補助金額の積算根拠については、納得できるものであるか、1年を通して見ないと回答できない。	農林水産
	研修会、支部活動費にあて、資質や地域社会の振興のために活用していきたい。 今後とも継続して事業推進を 育てるべき団体、個人等はしっかり育成してほしい。	
	農業も厳しい状況にあり、できる限り補助をお願いしたい。 補助金は事業を行うために必要不可欠	
	組織再編の中で、支部に今までどおりの補助金が配分されないのではないかと懸念している。現在の補助金は、是非とも維持していただきたい。	
	一人一人の明るい社会づくりに参加する意欲を向上させるために、行政の温かい支援 補助は民主団体にこの更生保護女性会の存在感と意義を深く高めることができると思う この会の実状を理解してほしい。 運営を地方自治体の補助金によってまかなっているが、財政上負担をかけていることを理解しているため、法務省鹿児島保護観察所に活動費の増額支給を鹿児島県保護司会連合会より懇願しているが、現在まで増額の話がないため今後とも支給をお願いしたい。 急激な予算の減少で活動は意気消沈した。高齢化がさらに進行する中において補助金の減額は、当該鹿島地区の活動にダメージを与えた。	福祉
	事業を中断すると地域住民への福祉サービス低下につながるのでは。またへき地での事業運営という点もご配慮いただいていると思いますが、行政から押し付けられた仕事がほとんど。	
	保育園を取り巻く環境は厳しい中、職員の資質向上を図るための事業や研修会参加等に要する経費は行政の理解ある協力を得ながらも、各保育園からの負担金によって補われている状況である。保育連合会の事業取組み等に要する経費として実情をご勘案いただき予算計上を。	
	法人化前は行政が担っていた、民間とはいえ各種福祉サービスの受託など福祉行政の代替補完的な性格を強く持ち、車の両車輪のごとく、連携協働してきた組織である。本来行政がやるべき事業を肩代わりしている団体であると、役員が一丸となって取り組んできたが、十把一絡げで見直されようとしていることに納得がいかない。	
	無認可の保育施設としては託児所の運営経費は保育費だけであり、経営上、人件費等、運営費だけで精一杯の状況。子供たちのために教材等の購入も考えてはいるものの厳しい財政の中では難しい限り。今までどおり少しでも補助を。	